

2008 SNAによる日本経済の構造変化の分析

Structural Change of the Japanese Economy in the 2008SNA

佐藤 滋 一
Shigeichi Sato

Abstract: Although the System of National Accounts covers the wide range of the national economy, it is quite difficult to use it, especially for the beginners of economics, as the strictness requests its users the understanding of the statistics and the rule is sometimes different from the basic economics. In this paper, we try to summarize the recently released 2008SNA to give the readers the basic information of the recent economy extracted from the data.

Key words: SNA GDP Economic Circular

JEL Classifications: E01

1 はじめに

2016年(平成28年)12月8日に発表された平成28年7-9月期の第2次速報から国民経済計算が2008 SNA対応となり、また基準年次も2011年(平成23年)となった。

国民経済計算 SNA: System of National Accountsは非常に膨大な統計であるが、実際には、せいぜい速報 QE: Quick Estimationの対象である総支出の内訳が利用される程度で、その他の数字の多くの利用頻度は高くない。SNAは国全体の最も統合化された統計で、国際収支や資金循環など、他の統計とも関連性を持っているが、それらの統計との概念の違いなどもあって、残念ながら多くの部分が使われていないように思われる。また、統計が改定されるたびに精緻化が進んできたが、複雑さが増し、かえって直感的な理解を妨げる結果となっているように思われる。

国民経済計算は経済学の入門コースでは必修項目の一つであるが、授業が統計に追いついていないように思われる。また、様々な勘定などの概念を理解することがその後の経済の分析に活かされてもいない。学生がいざ実際に使ってみようと思っても、何を使っ
てよいかを理解するまでに時間がかかるように思われる。

そこで本稿では、経済学の初心者が習ったことを確認することが可能なように、できるだけ丁寧
にわかりやすい形でSNAを大胆に簡略化したデータセットを作成し、経済循環に沿って、日本経済の変化をどの程度示せるかを検討してみたい。このため、元の統計は10億円単位で小数点以下一桁の億円まで示されているが、本稿では計算段階では元の10億円単位を利用しているものの表示は兆円単位とし、小数点以下一桁まで表示す

る。また、支出項目を除きデータは暦年のデータを利用している。

国民経済計算のデータは絶えず改定が行われるので、ここで利用した統計の数値も改定される。本稿では2016年末に発表された平成26年の確報と2017年3月に発表された2016年10-12月期の第2次速報を利用した。

2 国民経済計算統計はなぜわかりにくいのか

国民経済計算は基本中の基本統計であり、当然、経済学の入門コースでも重要な項目の一つとなっている。ところが、その後の学習においてあまり利用されず、経済の理解につながっていないように思われる。その理由を順不同で挙げてみると次のようなことが指摘できる。

- ・まず、実際に利用しようと思っても、国民経済計算の体系が膨大で、どこを見てよいかのかわかりにくい。多くの項目間の関係、他の経済統計との関係、何が違っているのかなどがわからないままになっている。これについては一層の表示上の工夫が求められる。

- ・経済学では家計、企業、政府、それに海外という経済主体が登場するが、国民経済計算では、企業が金融機関と非金融法人企業に分かれるほか、家計のほかに、対家計民間非営利団体が登場する。

- ・同じような概念、国民総生産（現在は国民総所得）、純生産、国民所得、などがあって、これらの違いが試験の対象となったりすれば、学生にとっては、ネガティブな印象を与える。試験の対象となること自体、簡単に理解できていないことを示すことになる。実際に用いるのは国内総生産がほとんどであり、せいぜい、たまに国民所得が用いられることがある程度である。実際の例としては、分配率や国民負担率は国民所得が用いられているが、それ以外ではあまり、使われているのを見ることは少ない。

- ・国内総生産や雇用者所得などで、多少の違いがある概念が同じ名称で用いられており、どちらを利用するのがわかりにくい。「純」も固定資本減耗を除くという意味と、受取と支払の差の2つの意味で使われている。年率も2通りの使い方がされている。

- ・経済主体（SNAでは制度部門別）と財を基準に捉えるのでは、やや異なる捉え方が必要である。

- ・SNA統計では、単位が10億円で表示されている。この数字が、実感として捉えにくいというのもまた事実である。経済の規模がどの程度であるのかといったことが、実感しにくいのである。

- ・名目と実質の違いが、なかなか理解されない。マクロの入門で45度線などの基本概念を扱うときには価格が固定されている、言い換えれば、まだ物価が出てこないのも、名目や実質という概念は出てこない。固定価格であるということは、実質の議論であるということ、そうでなければ、完全雇用水準というような言い方はできない。

学生は名目と実質の違いということについてはあまり意識をしていないので、この点を授業において強調しておくことは必要であろう。

・実質のデータは現在、連鎖価格が使われている。これはパソコンなど、数量が爆発的に増えているが、価格が大幅に低下しているような商品があるとき、実質GDPが誤差を生み出しやすいという統計学的な理由から導入されたものである。連鎖価格データでは、全体と各項目の合計が一致をせず、「開差」が発生する。

・しばしば、国民経済計算では三面等価ということが強調されている。しかし、これを強調しすぎることは賛成できないというのがかねてよりの筆者の主張である。もちろん、この原則は間違いない事実なのであるが、強調しすぎるのはどうかというのである。その理由の第一は、国民経済計算は複式簿記の原理で作られているのに、3つ目はどこから出てくるのか。統合勘定の国内総生産では分配面と支出面が「統計上の不突合」を除き一致しているが、生産については、別途、生産勘定が設けられている。3つの勘定のうち一つは組み替えになるわけであり、簿記で記入する以上は二面が等しく、それを組み替えたものがもう一面あるということである。

国民経済計算の表を実際に見ると、三面等価を数字で見ることが難しいことが第2の理由である。確かに、統合勘定では、総生産と総支出がイコールになっているが、統計上の不突合によってバランスが保たれている。また、分配面を詳しく示す国民可処分所得勘定の合計は、国内総生産と等しい値ではない。国民経済計算では、国内総生産が中心の概念であると言っても、やがて見るように、国民概念も混じっており、分かりにくい構造となっている。三面等価は産業連関表の方がわかりやすい。

・現行のSNAで遡及できるのは1994年までであり、それ以前については、以前の基準の旧統計を利用しなければならない。日本経済の変化を見るとき、旧統計の範囲の高度成長期と今世紀に入ってからの経済の停滞を比べるための統計が異なっているというのはまことに使いにくい。主要な部分のみでも長期の接続系列が作成されることが望ましい。

・国民経済計算は、福祉を測る指標ではない。このことはしばしば誤解を与える元となっている。GDPが拡大しているからといって、国民の福祉が増加しているというわけではない。ただ、GDPが拡大した方が、福祉も向上するという事は、かなり確かであろうと思われる。

・多くの統計は速報値と確報値があり、データの改定が行われる。これらを利用して作成される国民経済計算では、データの改定はつきものである。印刷物等で見られる数字が過去の数字であるということで、最新のデータと異なっているということがありうる。例えば、景気分析で最も注目される実質国内総生産の前期比年率のデータを見ると、過去にプラスであったデータが改定を重ねるうちにマイナスになったりする例もないわけではない。足元の経済の分析をするためのデータが、極めて怪しいものかもしれないと

いうことは、念頭に入れておくべきで、総合判断が求められる所以である。

本稿では、国民経済計算のフロー編のデータを兆円単位にすること、制度部門別では、金融機関と非金融を統合して「企業」、個人企業を含む家計と民間非営利団体を統合して「家計」、それに「政府」の3部門として経済循環を考え、また細かい項目を省略することによって、国民経済計算を要約し、これを用いて、近年の経済の構造変化を捉えようと試みる。

なお、政府サービスはすべて最終生産物として扱う。政府の経済取引の中には市場を通さないものもある。公共サービスは市場がないので、生産に要する費用、つまり民間から購入した費用を計上することにより評価を行う。ただし、総生産の中に含まれている生産に関わる税マイナス補助金は、政府の収入として分配が行われて政府の第1次の所得となる。また、国内総生産という最終生産物を消費・投資する主体として国内総生産の4分の1を使っていることを考えると、基本的には日本は資本主義市場経済であるものの、かなり混合経済になっていることが理解できるであろう。

近年、政府の基礎的財政収支を示すいわゆるプライマリーバランスの資料において、国民経済計算の数字が用いられている。これなども、よく統計を操作しないと分かりにくい資料である。

3 経済循環

表1は、国民経済計算の統合勘定と呼ばれるものを示している。数字は、現統計で遡及できるもっとも古い1994年である。これをベースに、まず、全体の循環を捉え、各経済主体との関係を考えてみよう。

GDP 国内総生産

SNAの中心的な概念は国内総生産である。

国内総生産の概念はフローの概念であり、基準となる期間は1年である。日本では従来、年度Fiscal Year（4月から翌年の3月まで）が予算や多くの企業の決算の関係から多く用いられてきたが、近年では、国際比較の観点から暦年Calendar Yearも多く用いられるようになった。景気分析では四半期Quarterlyのデータの関心度が極めて高くなってきている。最近では非公式ではあるが月次のデータMonthly dataを作成する試みも行われている。これはできるだけ直近の経済情勢を知りたいためで、経済指標の分析が金融市場に及ぼす影響が強まっているということができよう。

四半期の速報QEに於いては総支出系列と雇用者報酬のみが発表される。確報が年1回12月の発表であるため、実際の経済分析、特に足元の経済の分析には、速報で発表される総支出系列の使用頻度が高くなる。

四半期ベースでは季節変動が見られる。このため、季節調整が行われている。季節調

表1 国民経済計算統合勘定

1994年（平成6年）

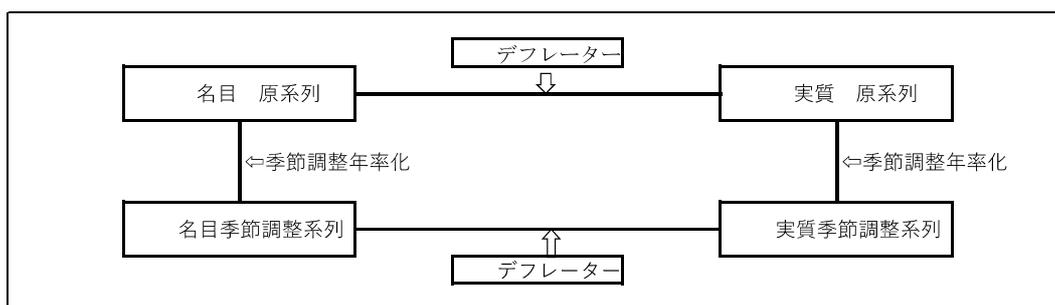
1. 国内総生産勘定							
項目			兆円		項目		兆円
1.1	2.4	雇用者報酬	261.1	1.7	2.1	民間最終消費支出	268.4
1.2	2.6	営業余剰・混合所得	100.7	1.8	2.2	政府最終消費支出	75.4
1.3	3.2	固定資本減耗	110.1	1.9	3.1	総固定資本形成	148.0
1.4	2.8	生産・輸入品に課される税	32.8	1.10	3.3	在庫変動	0.2
1.5	2.9	(控除) 補助金	3.9	1.11	5.1	財貨・サービスの輸出	45.2
1.6	3.7	統計上の不突合	0.7	1.12	5.6	(控除) 財貨・サービスの輸入	35.6
国内総生産（生産側）			501.5	国内総生産（支出側）			501.5
(参考) 海外からの所得			16.0				
(控除) 海外に対する所得			11.7				
国民総所得			505.8				
2. 国民可処分所得と使用勘定							
2.1	1.7	民間最終消費支出	268.4	2.4	1.1	雇用者報酬	261.1
2.2	1.8	政府最終消費支出	75.4	2.5	5.2-5.7	海外からの雇用者報酬（純）	0.0
2.3	3.5	貯蓄	50.7	2.6	1.2	営業余剰・混合所得	100.7
				2.7	5.3-5.8	海外からの財産所得（純）	4.2
				2.8	1.4	生産・輸入品に課される税	32.8
				2.9	1.5	(控除) 補助金	3.9
				2.10	5.4-5.9	海外からのその他の経常移転（純）	-0.5
国民可処分所得／国民調整可処分所得の使用			394.5	国民可処分所得／国民調整可処分所得			394.5
(参考) 国民所得（要素費用表示）			366.0				
国民所得（市場価格表示）			395.0				
3. 資本勘定・金融勘定							
3.1	1.9	総固定資本形成	148.0	3.5	2.3	貯蓄	50.7
3.2	1.3	(控除) 固定資本減耗	110.1	3.6	6.3-6.2	海外からの資本移転等（純）	-0.2
3.3	1.10	在庫変動	0.2	3.7	1.6	統計上の不突合	0.7
3.4	4.2	純貸出(+)/純借入(-)	13.2				
資産の変動			51.3	貯蓄・資本移転による正味資産の変動			51.3
(注) 海外からの資本移転等（純）＝海外からの資本移転（純）－非金融非生産資産の海外からの購入（純）							
3. 資本勘定・金融勘定							
4.1	7.3	対外資産の変動	16.8	4.2	3.4	純貸出(+)/純借入(-)（資金過不足）	13.2
				4.3	7.1	対外負債の変動	3.7
対外資産の変動			16.8	純貸出(+)/純借入(-)（資金過不足） および対外負債の変動			16.8
4. 海外勘定							
5.1	1.11	財貨・サービスの輸出	45.2	5.6	1.12	財貨・サービスの輸入	35.6
5.2	2.5+5.7	雇用者報酬（支払）	0.2	5.7	5.2-2.5	雇用者報酬（受取）	0.2
5.3	2.7+5.8	財産所得（支払）	15.8	5.8	5.3-2.7	財産所得（受取）	11.6
5.4	2.10+5.9	その他の経常移転（支払）	0.7	5.9	5.3-2.10	その他の経常移転（受取）	1.2
5.5	6.1	経常対外収支	-13.3				
支払			48.5	受取			48.5
4. 海外勘定							
6.1	5.5	経常対外収支	-13.3				
6.2	6.3-3.6	資本移転等（受取）	0.2				
6.3	3.6+6.2	(控除) 資本移転等（支払）	0.0				
経常対外収支・資本移転による正味資産の変動			-13.2				
(注) 資本移転等（受取）＝資本移転（受取）＋非金融非生産資産の売却 資本移転等（支払）＝資本移転（支払）＋非金融非生産資産の購入							
4. 海外勘定							
7.1	4.3	資産の変動	3.7	7.2	4.2	純貸出(+)/純借入(-)（資金過不足）	-13.2
				7.3	4.1	負債の変動	16.8
資産の変動			3.7	純貸出(+)/純借入(-)（資金過不足） および負債の変動			3.7

整が行われていない元の系列を原系列とよび、季節調整後の系列を季節調整系列という。SNAでは、四半期の季節調整済みの系列を4倍して、年の数字と比較可能な形にしている。これを年率Annual Rateと呼んでいる。なお、四半期のデータで成長率を見るときには、原系列のデータでは前年同期比、季節調整のデータでは前期比を用いる。また、前期比を年率換算することも多い。これも年率と呼ばれている。いずれにしても、基本は年が単位であるということである。

年や年度の数字は原系列の数字を合計したものとなっているので、季節調整済みの数字を平均しても年や年度の数字と厳密に一致しない。

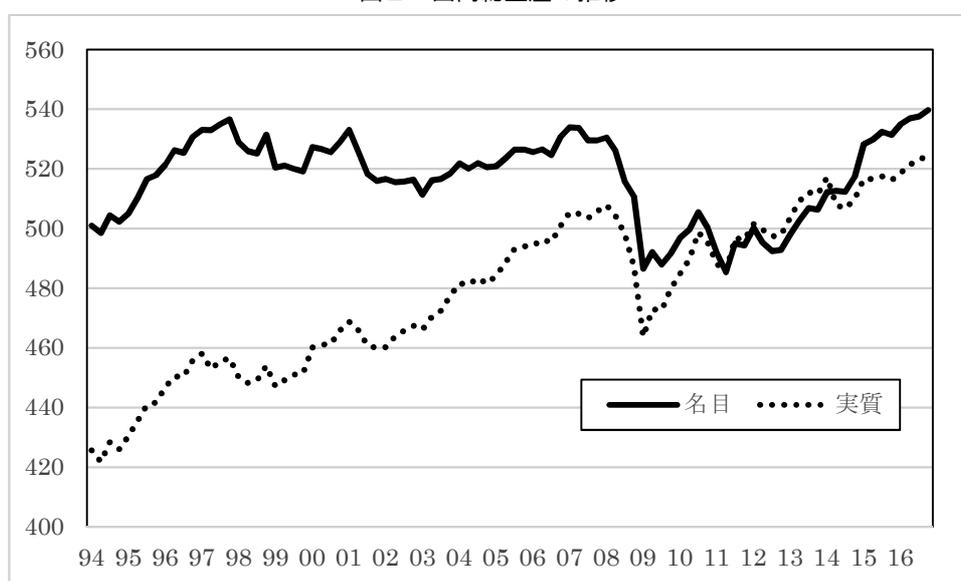
これらの関係をまとめたものが図1である。

図1 国民総支出の6系列



国内総生産の推移を図2で見よう。

図2 国内総生産の推移



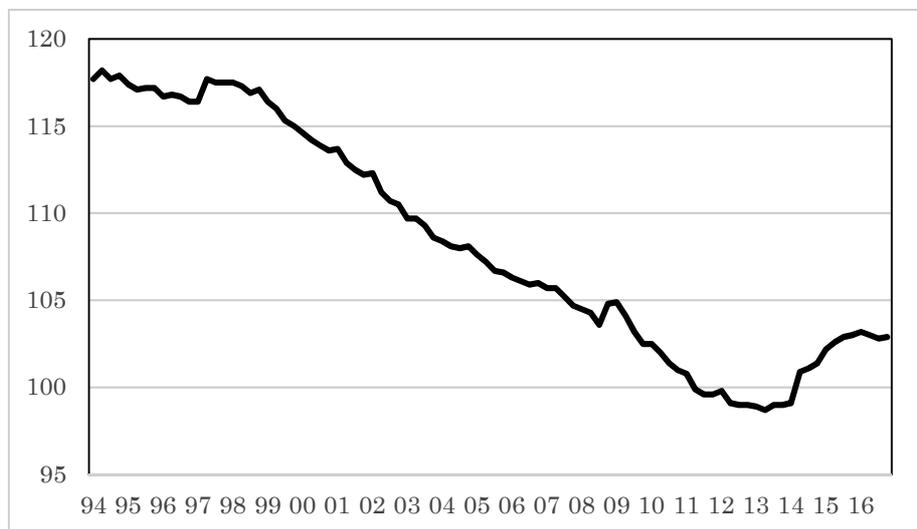
2016年の国内総生産は537.3兆円であった。GDPは1997年に534.1兆円を付けた後停滞していたが、2009年のリーマンショックにより500兆円割れとなり、2016年になって、ようやく過去最高水準まで回復した。しばしば「失われた20年」という言い方がされるが、経済の規模が全く拡大しなかったという点において、高度成長期とは全く異なる経済状況であったということができる。

実質GDPはしかしながらこの期間中もリーマンショックによる落ち込みはあったものの、総じて言えば、年率では0.9%で拡大を続けてきた。実感としての経済成長が感じられないのは、名目のGDPが拡大していないことが大きく影響しているからであろう。

名目と実質の差は、物価、すなわちデフレーターが下落することによって生じたものである。図3は季節調整系列のデフレーターを見たものである。97年のピークと比べると一番下がった時ではピーク時よりも物価水準は15%も下回った。高度成長期を経験した者にとって、物価といえば上昇するイメージが強いが、今の学生にとっては生まれた時からずっと物価が低下しているということになるので、この感覚の違いは極めて大

きいと思われる。なお、消費者物価指数はこのような大幅な低下をしていないが、デフレーターはパーシェ型の物価指数であり、ラスパイレス型のような基準時点における固定ウェイトではないので、下がったもののウェイトがより大きくなるということである。いわゆるパーシェ効果が働いている。

図3 デフレターの推移



このように、この統計の示す期間の日本の経済の姿は

- ・ ゼロ成長
- ・ デフレーション

であるということになる。アベノミクスの目標が、経済成長とデフレからの脱却を掲げているのは、こうした背景があるからである。

日本経済が直面する問題の一つに少子高齢化がある。日本の人口は減少を始めており、生産年齢人口もそれ以前より減少を続けている。このこととGDPとの関連を考えてみる。

少子高齢化の影響は、生産年齢人口の減少が労働供給の減少をもたらし、生産要素としての労働の減少を通じて生産を下げ一方、人口の減少は需要を低下させるであろう。このため、需要と供給のバランスの問題は、マクロでも当然発生するが、分野別に見れば、その影響は大きく出る可能性がある。

本来、経済成長は一人当たりの生産で考えられているものである。従って、一人当たりの生産、すなわち、労働生産性を高めることが重要になってくる。今後ますます、一人当たりのGDPという指標が注目されるようになるだろう。

ただし、GDPの規模そのものが小さくなるのは、例えば、アジア情勢が緊迫をする中、GDP 1%枠で固定されている国防費や、国際機関への拠出金や対外援助などで、発言力が低下するかもしれないということを意味することも忘れてはならない。

なお、国内総生産については2種類の数字が存在することに注意したい。例えば、

1994年のGDPは501.5兆円であった。実は、制度部門別所得支出勘定における一国経済の所得の発生勘定において表示されているGDPは500.8兆円である。この差の0.7兆円が、推計の誤差であり、「統計上の不突合」として表示されている。国民経済計算は簿記の概念を利用して作成が行われているが、実際の取引を二重に記帳しているわけではなく、多くの統計からつくられる推計データである。このため、合計が合わなくなる。国内総生産勘定は最も統合された勘定になるが、ここで、この誤差が表示されることになる。所得の発生勘定において表示されている国内総生産は生産側のGDPであり、支出側から推計される支出側のGDPとは異なっている。通常は、支出側の数字をGDPとして利用している。国内総生産勘定では生産側のGDPと表示をされているものの、支出側の数字が使われている点に注意が必要である。

分配を考えるとときには、付加価値として生産された数字がベースとなるので、制度部門別の勘定では生産側の数字がベースとなっている。1994年では500.8兆円のGDPのうち、110.1兆円が固定資本減耗で、残りの390.7兆円が国内純生産である。

固定資本減耗

国内総生産と純生産の違いは、固定資本減耗を含むかどうかの違いである。固定資本減耗を含む場合には「粗」または「総」Gross、固定資本減耗を含まない場合には「純」Netという。

GDPやGNIの中には、生産に必要な資本の磨耗・消耗分を補填するため（あるいは生産活動に貢献した資本への分配と考えることもできる）の生産も含まれている。企業会計では、「減価償却」と呼ばれるが、国民経済計算では「固定資本減耗引当」という。その時期に純粋に生み出された価値という観点からはこれらを除いて考えた「純」が望ましいが、実際にはこれを測ることは難しい。

固定資本減耗は具体的には建物や機械など、資本として用いられる固定資産の取得額を耐用年数にわたって配分することである。

生産に必要な資本として固定資産の購入を行えば、通常、多額の費用が必要になる。もしその費用を購入時にのみ計上すれば、その期の利益は減少する。しかしその固定資産はその後も使われるので、その後の期においては、その固定資産の貢献度が評価されないことになり、適切な処理とは言えないであろう。そこで、減価償却というやり方で、その固定資産の各期の貢献度を評価しているのである。つまり、経常費用の把握をすることが減価償却の第一の目的である。

また、別の言い方をすれば、国内総生産として生産されたものには、資本の磨耗分が引かれずに残っていることになる。減価償却は、実際には会計処理上の話であるが、その分が使われるわけではない。企業は、減価償却をして貯めた分を、将来、固定資産の更新(投資)を行うときに、自己資金として使うことができる。これが減価償却の第二の目

的である。

減価償却には様々な方法があり、それによって、償却の仕方が異なる。国全体の固定資本減耗分を正確に算出することは難しいので、本来は「純」生産が概念上は望ましいが、実際上は総生産を用いている。

簿記を履修している学生に減価償却について聞いてみると、何のために行うか、よく分かっていないケースが多いように思われる。なぜこのようなことを行うのかということとを丁寧に説明する必要がある。

国民経済計算では、各勘定において固定資本減耗を示し、純と総の両方を表示していることが多いが、却って分かりにくいとため、本稿では純概念を用いている。

GNP, 国民所得

かつて使われていた国民総生産GNP：Gross National Productは国民を基準にしたものである。海外との取引が少ない場合はGDPでもGNPでもどちらでも大きな違いはなかったが、現在ではGNPは使われなくなった。他の経済指標との関連や、海外での所得の把握に難しい点があるためである。現在はGNPと同じものであるが、国民総所得GNIとして表記されている。

なぜ、国民総生産から国内総生産に重要性が移ったかということ、他の経済統計が国内を基本としているためであろう。

ところが、制度部門別の勘定においては国民概念が用いられているので厄介である。

所得の分配

国内純生産は寄与に応じて、経済主体に報酬として支払われる。

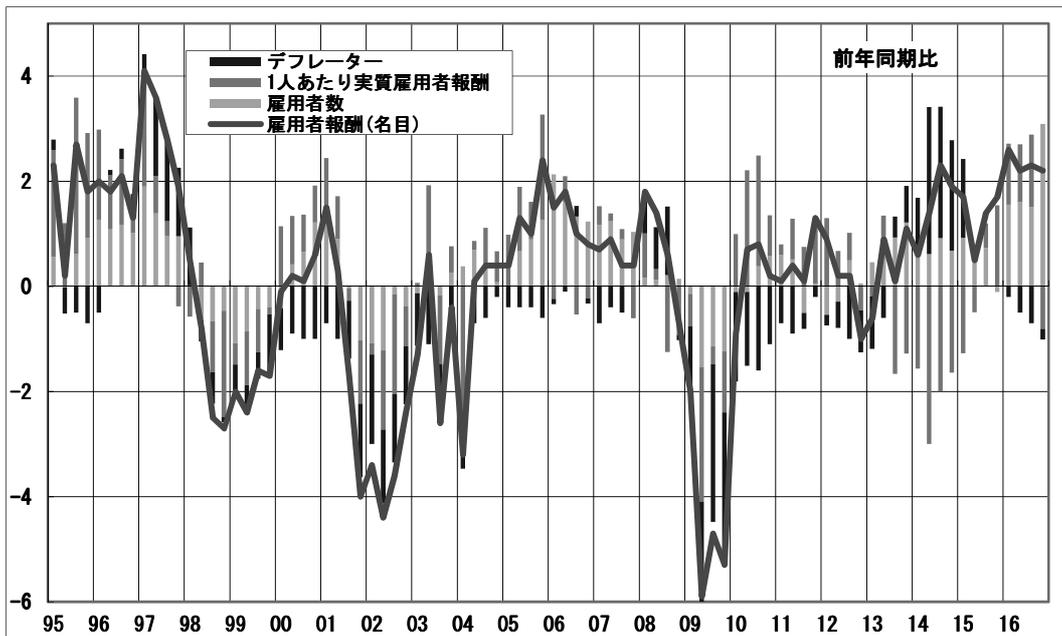
雇用者報酬	家計に労働力に対する報酬として
営業余剰	企業に報酬として
営業余剰・混合所得	家計に家計は個人企業を含むので
生産・輸入品に課される税	政府
(控除) 補助金	政府

雇用者報酬

勤め人の所得が雇用者報酬である。雇用者という言い方は誤用であって、本来は雇う方、雇用主employerを指すべきであるが、ここでの雇用者はemployeeを指している。これは労働力調査における雇用者という表示が変更されなければ変更されないであろう。

雇用者報酬は物価の上昇、実質賃金の上昇、雇用者数の増加に分解してみることができる。

図4 雇用者報酬の推移



アベノミクスで賃金の上昇が話題となってきたが、雇用の増加とともに賃金の上昇がなければ、消費の回復は望めない。図4によれば最近の雇用者報酬の増加は、雇用者数の増加によるところが多く、実質賃金の上昇はわずかである。非正規労働者の割合も増えているが、賃金の低い非正規労働者の増加は、平均的な賃金の増加を抑えることになるということも考慮したい。

雇用者報酬はQEにおいても発表されているが、その場合の雇用者報酬は海外からの所得を含むベースである。

雇用者報酬、営業余剰・混合所得、税-補助金が各経済主体の第1の収入である。

次に、財産所得のやり取りがある。利子等がその内容であるが、海外から入ってきた財産所得、及び、海外からの雇用者報酬を加えた段階での各経済主体の一次所得の合計が、市場価格表示の国民所得になる。

市場価格表示の国民所得には、市場価格には政府へ支払うべき間接税、また、政府から支払われる補助金が含まれており、これらは生産要素への支払いではない。そこで間接税-補助金(純間接税)を調整することによって、市場価格と生産要素への支払いの違いを調整したものが、要素費用表示の国民純生産、すなわち国民所得National Incomeである。

国民所得は生産要素が得る所得で生産要素の間で報酬として分配される。企業が得る営業余剰、労働者が得る所得を雇用者報酬といい、これに海外からの純財産所得を加えたものとなる。純粹にその期間に生み出された付加価値という意味では、国民所得の方が望ましい指標であるが、発表が年1回であるということに加え、固定資本減耗がやや恣意的となるため、国内総生産が利用されるのは当然であろう。

所得の再分配

これらが基本的な収入源となるわけであるが、さらに、所得の再分配が行われる。すなわち、経常税や社会保障とその他の経常移転のやり取りである。これらの所得の再分配は新たな付加価値の発生ではないため、国全体のGDPの大きさには影響を与えないが、各経済主体別にみると収入には影響がある。また、ここでは、家計全体をまとめているので、家計間での所得の再分配については、把握はできない。税及び社会保障が不平等を改善することになるが、国民経済計算では把握できない。

可処分所得

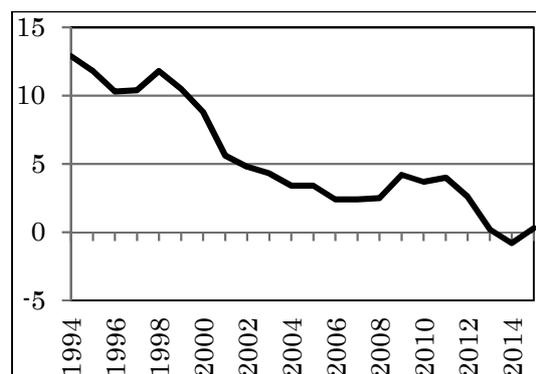
こうした、再分配の過程を行い、海外との所得のやり取りを加えて、最終的に得られたものが可処分所得disposable incomeである。市場価格表示の国民所得と可処分所得の差は、海外からの純経常移転である。

家計と政府はこの可処分所得を用いて、消費を行う。企業は消費を行わないとしている。残った部分を貯蓄という。貯蓄という、銀行や郵便局に行って預金をするというイメージがあるが、国民経済計算での貯蓄は、あくまでも可処分所得のうち消費に使われなかった部分であることに注意したい。なお、部門別にみると、企業から家計へ支払われる形の「年金基金年金準備金の変動」という項目があり、調整が行われるが、次の貯蓄率においてもこの分の調整を行っている。

貯蓄率

貯蓄が可処分所得に占める割合を貯蓄率という。日本の貯蓄率は高かったが、低下を続けており、2014年にはマイナスを記録した。なお本稿では家計に対家計民間非営利団体を含めているが、家計のみを取り出して貯蓄率を計算している。

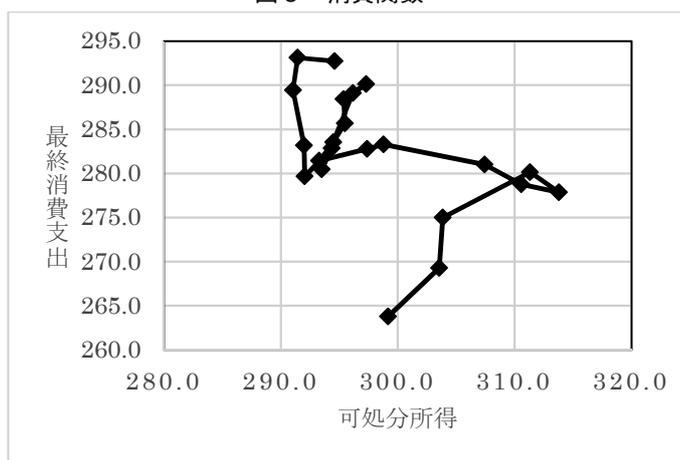
図5 貯蓄率の推移



ところで、マクロ経済学において、消費関数が重要な役割を果たしていることは言うまでもない。特に、初心者向けのマクロモデルでは簡単化のために、一次式で示すことが多い。図示すれば、横軸に可処分所得、縦軸に消費を取り、各年のデータを散布図と

してプロットすれば直線となるわけであり、旧統計の期間ではほぼ一直線上になっていたのであるが、近年の可処分所得と最終消費支出の関係はこの関係が成立していない。可処分所得が低下している期間について左上にシフトするのは、いわゆるラチェット効果が働いているものと考えられるが、それだけでは説明できない変動が示されている。消費はGDPの最大項目であり、しかも経済活動の目的でもあるから、消費の分析を行うことが今後の課題となろう。

図6 消費関数



以上までの説明が、国民経済計算の所得支出勘定に対応する部分であり、以下が、資本調達勘定に対応する部分である。

投資

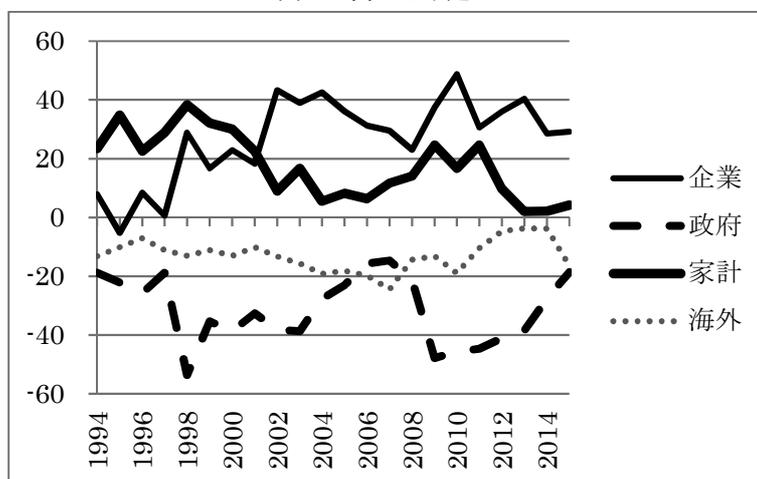
各部門は、貯蓄と固定資本減耗を用いて、投資を行う。投資は固定資本形成、土地の購入、在庫品増減である。住宅建設は民間住宅投資として固定資本形成で計上される。

土地の購入は国全体では相殺される。

また、海外との資本移転のやり取りがある。

これで残った部分が資金過不足となり、実物面と金融取引とつながるわけである。

図7 資金過不足



資金過不足を示す図7を見ると明らかなように、2000年以降、企業の資金余剰が家計の資金余剰を上回っている。企業は生産活動のために投資を行うが、資金が足りないので、家計部門から資金を借りるというのが、本来の姿である。ところが、そのような状況になっていないというのが近年のパターンである。海外の資金不足は、経常収支の黒字幅の縮小を示している。政府部門の赤字が大きい、つまり財政赤字が続いているというのも図からも読み取れる。

資金過不足のやり取りが金融である。ただ、資金循環表は日銀のものを使うことが多いので、本稿では取り上げない。一つだけ補足を加えると、日本銀行は金融機関に分類されており、政府でないところに注意が必要である。

4 むすび

本稿では、経済循環を示す国民経済計算を通じて、最近の日本経済の姿を観察してきた。2008 SNAが示す日本経済の姿は、我々が持っていた過去の日本経済に対するイメージと大きく異なっている。低成長、デフレーション、所得と消費の関係の乱れ、企業の資金余剰、財政赤字、等々といった様々な問題が示されているが、体系全体として眺めてみると、それぞれが密接に関連しているということがわかる。

今回は経済循環を中心として考察したため、国民経済計算に関して取り上げなかった問題もまだ多く残っている。これらの分析は今後、続けていくこととする。

経済の全体像を理解するための道具としての国民経済計算を大いに利用したいものである。

参考資料

国民経済計算ウェブサイト

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

項目	国内総生産		統計上の不突合	固定資本減耗				国内純生産	雇用者報酬					
	支出側	生産側		計	企業	政府	家計		計	国内のみ	海外へ	海外から	海外からの純受取	海外を含む
主体	計	計	計					計						
											受取	支払	純受取	
	T1	T2	T3	T4	F1	G1	H1	T5	H2	W1	W2	W3	H3	
		=T4 +T5	=T1- T2	=F1 +G1 +H1				=T2 -T4					=W2 -W1	=H2 +W3
表1			1.6	1.3					1.1	5.7	5.2	2.5		
			3.7	3.2					2.4	5.2-2.5	2.5+5.7	5.2-5.7		
1994	501.5	500.8	0.7	110.1	70.9	14.2	25.0	390.7	261.1	0.2	0.2	0.0	261.1	
1995	512.5	509.8	2.8	109.8	69.9	14.8	25.1	399.9	265.5	0.2	0.2	0.1	265.5	
1996	525.8	523.8	2.0	111.7	70.7	15.4	25.6	412.2	270.1	0.0	0.2	0.1	270.2	
1997	534.1	533.7	0.4	116.1	73.2	16.3	26.5	417.7	278.1	0.0	0.2	0.1	278.2	
1998	527.9	528.4	-0.5	117.9	75.0	16.6	26.3	410.5	273.9	0.0	0.2	0.1	274.1	
1999	519.7	522.0	-2.4	117.4	74.9	16.6	25.9	404.6	268.7	0.0	0.2	0.1	268.8	
2000	526.7	527.9	-1.2	118.0	75.2	17.0	25.8	409.9	269.4	0.0	0.2	0.1	269.5	
2001	523.0	521.1	1.9	117.3	74.9	17.0	25.4	403.9	266.1	0.0	0.2	0.1	266.2	
2002	516.0	516.8	-0.8	116.6	74.8	17.0	24.8	400.2	257.0	0.0	0.2	0.1	257.1	
2003	515.4	516.7	-1.3	115.5	73.9	17.1	24.5	401.3	254.8	0.0	0.1	0.1	254.9	
2004	521.0	522.1	-1.1	115.5	74.0	17.2	24.3	406.6	253.6	0.0	0.1	0.1	253.7	
2005	524.1	527.1	-3.0	116.6	75.2	17.3	24.1	410.5	257.0	0.0	0.2	0.1	257.1	
2006	526.9	529.0	-2.2	119.3	77.6	17.4	24.2	409.8	260.3	0.0	0.2	0.1	260.4	
2007	531.7	533.8	-2.1	121.4	79.6	17.5	24.3	412.3	261.8	0.0	0.2	0.1	262.0	
2008	520.7	522.0	-1.3	124.4	82.2	17.8	24.4	397.6	263.6	0.0	0.2	0.1	263.7	
2009	489.5	490.6	-1.1	121.7	81.0	17.2	23.5	368.9	251.4	0.0	0.2	0.1	251.6	
2010	500.4	501.1	-0.7	119.0	79.1	17.1	22.8	382.1	252.0	0.0	0.2	0.1	252.1	
2011	491.4	491.5	-0.1	116.6	77.2	17.1	22.2	374.9	253.3	0.0	0.2	0.1	253.4	
2012	495.0	494.9	0.0	115.1	76.4	17.0	21.6	379.9	253.3	0.0	0.2	0.1	253.4	
2013	503.2	503.4	-0.2	115.9	77.1	17.1	21.7	387.4	254.4	0.0	0.1	0.1	254.5	
2014	513.7	512.9	0.8	118.5	78.4	17.8	22.3	394.5	258.4	0.0	0.1	0.1	258.5	
2015	530.5	528.8	1.7	120.1	79.9	17.9	22.2	408.7	261.8	0.0	0.1	0.1	261.9	
2016	537.3												268.0	

本表は国民経済計算のフロー編の統合勘定、制度部門別所得支出勘定、制度部門別資本調達勘定を部門を要約したものである。企業、政府、家計及び海外の経済主体にまとめ、単位を兆円とした。

シャドウは合計すれば0となる項目。

資料：内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算』平成27年度国民経済計算年次推計（平成23年基準改定値）及び20152016（平成28）年10-12月期・2次速報（2017（平成29）年3月8日公表）による。

営業余剰 ・混合所得			生産・ 輸入 品に 課さ れる 税	(控 除) 補助 金	財産所得									
					計				計				計	
企業		家計	政府		企業		政府	家計	企業		政府	家計	受取	支払
T6	F2	H4	G2	G3	T7	F3	G4	H5	T8	F4	G5	H6	W4	W5
=F2 +H2					=F3 +G4 +H5				=F4 +G5 +H6					
1. 2			1. 4	1. 5									5. 8	5. 3
2. 6			2. 8	2. 9									5. 3-2. 7	2. 7+5. 8
100.7	52.7	48.0	32.8	3.9	179.8	148.9	16.6	14.3	184.0	122.7	11.7	49.6	11.6	15.8
104.6	58.1	46.5	34.0	4.1	170.1	139.6	17.1	13.4	174.5	115.3	11.8	47.4	13.7	18.1
111.1	65.9	45.2	34.9	3.9	153.9	125.4	17.4	11.1	160.0	105.5	11.9	42.6	6.5	12.5
106.9	61.5	45.4	36.8	4.1	146.8	118.7	17.7	10.4	153.5	100.6	12.0	41.0	6.6	13.3
101.5	54.8	46.7	38.5	3.5	136.9	109.5	17.7	9.7	143.2	92.6	11.3	39.2	6.2	12.5
100.6	54.2	46.4	39.4	4.1	123.4	97.4	17.4	8.7	129.6	82.4	11.0	36.2	4.5	10.6
106.5	61.3	45.2	38.7	4.6	114.1	90.0	16.8	7.3	121.5	77.6	10.3	33.6	4.4	11.8
103.4	59.6	43.8	38.3	4.0	97.7	78.3	14.7	4.8	105.6	66.9	9.8	28.9	4.4	12.3
109.1	63.1	46.0	37.8	3.7	85.4	69.5	12.5	3.4	92.6	58.2	8.7	25.7	3.7	10.9
113.6	67.4	46.2	37.2	4.3	77.4	63.8	11.0	2.6	85.4	53.9	7.8	23.7	3.3	11.4
119.0	73.8	45.2	37.5	3.5	74.1	61.5	10.0	2.5	83.8	52.9	7.8	23.1	3.5	13.2
118.8	74.5	44.2	37.9	3.2	79.2	67.2	9.4	2.7	90.5	58.0	8.8	23.7	4.8	16.1
114.6	73.7	40.9	37.9	2.9	88.0	75.3	9.5	3.3	101.7	65.3	9.9	26.5	6.4	20.0
115.9	75.1	40.8	37.4	2.8	93.7	79.7	10.2	3.8	109.5	70.5	10.3	28.7	7.7	23.6
99.9	60.7	39.3	36.7	2.7	86.4	72.0	10.5	3.8	99.9	63.8	9.0	27.1	6.5	20.0
85.5	45.3	40.2	35.5	3.5	75.9	62.8	10.0	3.1	87.7	55.6	7.8	24.3	4.6	16.4
97.5	57.9	39.7	36.0	3.4	73.4	61.0	10.0	2.5	86.2	55.0	7.2	24.0	4.9	17.7
89.1	51.6	37.5	36.1	3.7	72.3	60.1	10.1	2.1	86.1	55.3	6.6	24.2	4.8	18.6
93.7	55.2	38.5	36.1	3.2	74.7	62.5	10.2	2.0	87.8	56.9	6.2	24.7	5.1	18.2
99.9	61.1	38.8	36.6	3.4	77.9	65.5	10.2	2.2	94.7	62.4	7.1	25.1	6.8	23.5
98.3	60.1	38.2	41.0	3.3	84.4	71.4	10.2	2.7	102.8	68.5	7.7	26.6	8.8	27.3
105.5	67.8	37.8	44.8	3.4	86.7	73.6	10.1	3.0	106.7	70.2	8.2	28.3	9.9	29.8

第一次所得 市場価格表示の国民所得					所得・富等に課される経常 税				社会負担			
	計	企業	政府	家計	計	企業	政府	家計	計	企業	政府	家計
純受取					支払			受取	受取			
W6	T9	F5	G6	H5	T10	F6	H6	G7	T11	F7	G8	H7
=W5-W4	=H3 +T6 +G2 -G3 +W6	=F2 -F3 +F4	=G2 -G3 -G4 +G5	=H3 +H4 -H5 +H6	=F6+H6			=T10	=F7+G8 +H7			
2.7												
5.3-5.8												
4.2	395.0	26.5	24.1	344.5	54.2	22.3	31.9	54.2	56.9	13.5	43.3	0.1
4.4	404.4	33.8	24.6	345.9	53.5	23.2	30.3	53.5	59.9	13.7	46.1	0.1
6.1	418.4	46.1	25.4	346.9	54.0	24.3	29.7	54.0	61.7	13.6	48.0	0.1
6.7	424.5	43.3	27.0	354.2	55.6	24.5	31.2	55.6	63.8	13.7	50.0	0.1
6.3	416.9	38.0	28.7	350.2	47.1	20.4	26.7	47.1	64.8	14.5	50.2	0.1
6.1	410.8	39.2	28.9	342.7	45.9	19.8	26.0	45.9	64.4	14.5	49.7	0.1
7.4	417.4	48.9	27.6	341.0	48.9	20.2	28.7	48.9	63.8	13.9	49.8	0.1
7.8	411.8	48.2	29.5	334.1	49.1	19.8	29.3	49.1	67.6	15.6	51.8	0.2
7.2	407.5	51.8	30.3	325.5	43.4	18.2	25.2	43.4	68.4	16.4	51.9	0.2
8.0	409.4	57.5	29.7	322.2	41.2	17.5	23.7	41.2	68.2	14.5	53.5	0.2
9.7	416.4	65.2	31.7	319.4	42.7	19.0	23.8	42.7	65.2	12.9	52.2	0.2
11.2	421.8	65.3	34.1	322.4	47.3	22.3	24.9	47.3	65.6	12.1	53.3	0.2
13.7	423.6	63.7	35.3	324.5	51.5	25.2	26.3	51.5	67.2	11.9	55.1	0.2
15.8	428.3	65.9	34.7	327.6	55.0	26.7	28.3	55.0	68.0	11.4	56.4	0.2
13.5	411.2	52.4	32.5	326.3	50.6	22.3	28.2	50.6	69.0	11.2	57.6	0.2
11.8	380.9	38.1	29.8	313.0	41.1	15.1	26.0	41.1	66.6	10.8	55.6	0.2
12.8	395.0	51.8	29.8	313.3	41.0	15.9	25.0	41.0	67.9	10.5	57.2	0.2
13.8	388.8	46.8	28.9	313.1	42.1	16.9	25.2	42.1	69.2	10.3	58.8	0.2
13.1	393.1	49.6	29.0	314.6	44.2	18.6	25.6	44.2	71.2	10.1	60.9	0.2
16.8	404.3	58.0	30.0	316.3	48.3	20.9	27.4	48.3	72.3	9.8	62.3	0.2
18.5	413.0	57.2	35.2	320.6	51.4	23.2	28.3	51.4	74.4	9.8	64.4	0.2
20.0	428.8	64.3	39.4	325.1	52.8	23.7	29.0	52.8	76.2	9.5	66.5	0.2

社会給付											
家計	家計	計	企業	政府	家計	計	企業				
支払	受取	支払				受取	支払	受取	支払	純受取	受取
H8	H9	T12	F8	G9	H10	T13	T14	F9	F10	F11	G10
=T11		=F8 +G8 +H10				=F9 +G9 +H11	=F10 +G11 +H12			=F9-F10	
56.9	48.7	48.7	9.8	37.9	1.0	73.4	73.8	7.5	8.8	-1.3	39.8
59.9	53.6	53.6	11.8	40.7	1.1	77.0	77.6	7.8	9.1	-1.3	41.7
61.7	54.2	54.2	10.7	42.4	1.1	79.3	80.3	8.3	10.5	-2.2	43.1
63.8	57.4	57.4	12.4	43.9	1.1	80.7	81.6	8.7	10.8	-2.1	43.9
64.8	59.7	59.7	13.1	46.0	0.6	81.1	82.1	9.3	11.2	-1.9	44.0
64.4	62.1	62.1	13.8	47.9	0.4	87.1	88.5	9.7	11.5	-1.8	50.4
63.8	62.8	62.8	13.2	49.2	0.4	89.8	90.8	10.6	11.7	-1.1	53.3
67.6	65.0	65.0	14.3	50.3	0.4	87.6	88.5	11.0	12.1	-1.1	51.9
68.4	69.2	69.2	16.7	52.1	0.4	88.0	88.6	10.8	11.6	-0.7	52.1
68.2	66.6	66.6	13.6	52.6	0.4	84.5	85.3	9.9	10.2	-0.3	50.2
65.2	67.7	67.7	13.8	53.5	0.4	84.5	85.1	10.8	10.8	0.0	49.7
65.6	66.6	66.6	11.8	54.5	0.4	86.4	87.0	11.3	11.4	-0.1	51.9
67.2	67.9	67.9	11.7	55.8	0.4	85.6	86.5	11.4	11.3	0.1	50.9
68.0	69.3	69.3	11.4	57.4	0.5	83.9	84.9	11.0	10.9	0.1	49.2
69.0	69.9	69.9	10.8	58.6	0.6	83.4	84.5	11.9	11.4	0.5	49.0
66.6	74.3	74.3	11.5	62.0	0.8	91.7	92.8	12.5	11.0	1.5	55.9
67.9	76.0	76.0	11.1	64.1	0.8	93.8	94.7	11.8	10.8	1.1	59.1
69.2	76.7	76.7	11.0	64.8	0.9	94.5	95.4	12.1	11.8	0.3	60.3
71.2	77.1	77.1	11.2	65.3	0.6	96.2	97.0	11.2	11.4	-0.2	62.6
72.3	77.7	77.7	10.9	65.9	0.9	98.3	99.1	11.0	11.5	-0.6	65.2
74.4	76.9	76.9	10.4	65.7	0.8	97.3	99.2	10.7	12.3	-1.6	64.3
76.2	77.7	77.7	10.5	66.6	0.7	100.1	101.8	10.3	12.3	-2.0	65.9

その他の経常移転								可処分所得			
								国民可処分所得			
政府		家計			海外			計	企業	政府	家計
支払	純受取	受取	支払	純受取	受取	支払	純受取				
G11	G12	H11	H12	H13	W7	W8	W9	T15	F12	G13	H14
	=G10 -G11			=H11- H12			=W7-W8	=F12 +G12 +H14	=F5- F6+F7- F8+F11	=G6+H6+ +G8+G9+ G12	=H5+G7 +H7-H8 +H9-H10 +H13
					5.9	5.4	2.1				
					5.4-2.10	2.10+5.9	5.4-5.9				
41.3	-1.5	26.1	23.7	2.4	1.2	0.7	-0.5	394.5	6.6	82.1	305.8
43.4	-1.7	27.6	25.1	2.5	1.3	0.8	-0.5	403.8	11.2	81.9	310.7
44.9	-1.8	27.9	24.9	3.1	2.3	1.3	-1.0	417.4	22.5	83.2	311.7
45.9	-2.0	28.1	24.9	3.2	2.6	1.7	-0.9	423.6	18.0	86.7	318.8
46.3	-2.3	27.8	24.6	3.2	2.7	1.7	-1.0	415.9	17.1	77.6	321.1
53.4	-3.1	27.0	23.6	3.5	2.7	1.4	-1.4	409.5	18.4	73.6	317.5
55.8	-2.6	25.9	23.2	2.7	2.4	1.4	-1.0	416.4	28.3	74.5	313.7
54.4	-2.5	24.7	22.1	2.6	2.3	1.3	-1.0	410.9	28.7	77.5	304.6
54.6	-2.5	25.0	22.4	2.6	2.5	1.9	-0.6	406.9	32.6	70.9	303.4
53.3	-3.1	24.5	21.8	2.7	2.0	1.3	-0.8	408.6	40.6	68.6	299.4
53.2	-3.5	24.0	21.1	2.9	2.1	1.5	-0.6	415.7	45.3	69.6	300.8
55.6	-3.7	23.3	20.0	3.2	2.4	1.9	-0.5	421.3	43.3	76.4	301.6
55.0	-4.1	23.3	20.2	3.1	2.7	1.8	-0.9	422.7	38.9	82.0	301.8
53.8	-4.6	23.7	20.2	3.4	3.1	2.0	-1.1	427.2	39.3	84.1	303.8
54.2	-5.2	22.5	18.9	3.6	3.5	2.4	-1.1	410.1	31.1	76.9	302.1
63.3	-7.4	23.3	18.5	4.8	3.1	2.1	-1.1	379.8	23.9	57.1	298.9
65.9	-6.8	22.9	18.0	4.9	2.7	1.8	-0.8	394.1	36.4	57.1	300.6
65.7	-5.4	22.1	17.9	4.2	2.8	1.9	-0.9	388.0	29.6	59.6	298.7
68.2	-5.6	22.4	17.5	4.9	3.0	2.1	-0.8	392.3	29.7	63.2	299.4
70.5	-5.3	22.2	17.1	5.1	3.3	2.5	-0.8	403.5	35.6	69.4	298.6
70.0	-5.7	22.2	16.9	5.3	4.9	3.0	-1.9	411.1	31.9	79.7	299.5
71.7	-5.8	24.0	17.8	6.2	5.0	3.4	-1.6	427.2	37.7	86.3	303.2

年金 受給 権の 変動 調整	最終消費支出			貯蓄				貯蓄率	総固定資本形成		
	計	政府	家計	計	企業	政府	家計	家計	計	企業	政府
家計： 受取											
企業： 支払											
H15/F13	T16	G14	H16	T17	F14	G15	H17	H18	T18	F15	G16
	=G13 +H16			=T15 -T16	=F12 -F13	=G13 -G14	=H14 +H15 -H16		=F15 +G16 +H18		
		1.8	1.7	2.3					1.9		
		2.2	2.1	3.5					3.1		
3.7	343.8	75.4	268.4	50.7	2.9	6.7	41.1	12.9	148.0	80.1	32.8
1.9	352.9	78.7	274.2	50.9	9.3	3.1	38.5	11.8	151.4	84.9	32.4
2.9	361.2	81.2	280.0	56.1	19.6	1.9	34.6	10.3	159.8	89.2	34.5
1.3	368.5	83.3	285.2	55.1	16.8	3.4	34.9	10.4	157.1	92.1	32.0
1.4	367.8	84.3	283.5	48.2	15.8	-6.6	39.0	11.8	148.8	88.9	30.8
0.8	370.7	85.9	284.8	38.8	17.6	-12.3	33.5	10.5	144.6	83.9	32.4
0.7	375.3	88.8	286.6	41.1	27.5	-14.3	27.8	8.8	144.2	87.4	29.1
1.3	380.6	91.7	288.9	30.2	27.4	-14.2	17.0	5.6	138.8	84.6	28.4
-0.3	381.8	93.5	288.3	25.1	32.9	-22.7	14.9	4.8	129.2	77.6	26.6
0.9	380.9	93.8	287.2	27.7	39.7	-25.2	13.2	4.3	126.1	78.0	24.3
-0.9	383.6	94.3	289.3	32.1	46.2	-24.7	10.7	3.4	125.3	79.6	22.0
0.4	386.5	95.0	291.5	34.8	42.9	-18.5	10.4	3.4	128.9	84.5	21.0
0.3	389.0	94.6	294.4	33.6	38.6	-12.6	7.6	2.4	130.2	87.3	20.0
0.0	391.4	95.4	296.0	35.8	39.3	-11.3	7.7	2.4	128.2	88.0	19.0
0.5	390.6	95.6	295.0	19.6	30.6	-18.7	7.6	2.5	124.8	86.1	18.3
-0.7	382.4	96.1	286.3	-2.6	24.5	-39.1	11.9	4.2	109.5	73.3	19.2
-0.6	386.5	97.5	289.0	7.7	37.0	-40.4	11.1	3.7	106.7	71.3	18.7
-0.6	385.5	99.2	286.3	2.5	30.3	-39.6	11.8	4	107.6	72.6	17.7
-1.1	390.5	100.2	290.2	1.8	30.8	-37.0	8.1	2.6	111.0	75.4	17.8
-1.0	398.1	101.5	296.7	5.4	36.6	-32.1	0.9	0.2	117.4	78.4	19.5
-0.6	403.7	103.6	300.1	7.5	32.5	-23.9	-1.2	-0.8	122.9	83.6	20.3
-0.9	405.4	105.3	300.1	21.8	38.6	-19.0	2.2	0.3	124.2	85.9	19.7
		106.5	300.1						124.3		

家計	在庫変動				土地の購入（純）			資本移転等			
	計	企業	政府	家計	企業	政府	家計	企業	政府	家計	
					純受取			純受取			純受取
H18	T19	F16	G17	H19	F17	G18	H20	F18	G19	H21	W10
	=F16 +G17 +H19				F17+G18+H20=0						=F18 +G19 +H21 =W12 -W11
	1.10										3.6
	3.3										6.3-6.2
35.1	0.2	-0.3	0.4	0.0	-9.6	5.4	4.2	4.3	-1.1	-3.4	-0.2
34.1	1.7	1.4	0.3	0.0	3.0	5.5	-8.6	4.8	-1.8	-3.2	-0.2
36.1	2.4	2.1	0.3	0.0	-3.9	5.3	-1.4	5.6	-3.0	-2.9	-0.4
33.0	2.9	2.7	0.2	0.1	-1.1	4.4	-3.3	4.3	-2.0	-2.8	-0.5
29.1	1.7	1.7	-0.1	0.0	0.2	4.6	-4.8	28.9	-28.3	-2.6	-1.9
28.3	-3.7	-3.5	-0.1	-0.1	-1.3	4.3	-3.0	3.3	-3.0	-2.2	-1.9
27.7	-0.4	-0.4	0.0	0.0	2.2	3.9	-6.2	9.5	-8.4	-2.0	-1.0
25.8	0.1	0.2	-0.1	0.0	4.3	3.5	-7.8	5.1	-3.6	-1.8	-0.3
24.9	-1.9	-1.8	-0.1	0.0	-7.2	3.0	4.2	4.2	-3.0	-1.6	-0.4
23.8	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	1.3	2.9	-4.2	4.5	-3.5	-1.4	-0.5
23.7	1.5	1.5	0.0	0.0	-6.7	2.4	4.3	-3.2	4.1	-1.4	-0.5
23.5	0.8	0.7	0.1	0.0	-3.7	2.0	1.6	-0.5	1.3	-1.3	-0.5
22.9	0.2	0.1	0.0	0.0	-3.2	1.9	1.3	-0.7	1.4	-1.3	-0.6
21.2	1.9	1.9	0.1	0.0	-0.3	1.9	-1.6	0.2	0.0	-0.7	-0.5
20.4	3.0	3.0	0.0	0.1	0.9	1.9	-2.8	0.1	-0.3	-0.4	-0.6
17.0	-5.1	-5.0	0.0	-0.1	4.1	2.0	-6.2	4.3	-4.8	0.0	-0.5
16.7	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-1.8	1.7	0.1	2.1	-2.1	-0.4	-0.4
17.4	1.0	0.9	0.0	0.0	4.2	1.4	-5.7	0.8	-3.0	2.3	0.0
17.8	1.2	1.1	0.1	0.0	-3.5	1.4	2.1	1.8	-1.8	-0.1	-0.1
19.4	-0.7	-0.7	0.0	0.0	-2.4	1.4	1.1	2.0	-2.6	-0.1	-0.7
19.1	-0.2	-0.3	0.1	0.0	-0.5	1.3	-0.8	0.4	0.1	-0.7	-0.2
18.7	2.5	2.5	0.0	0.0	-1.6	1.1	0.5	-2.5	3.3	-1.0	-0.3

		純貸出(+)/純借入(-) 資金過不足					財貨・ サービスの輸 出	財貨・ サービスの輸 入	対外資 産の変 動	対外負 債の変 動	経常対 外収支
海外		計	企業	政府	家計	海外	計	計	計	計	計
受取	支払	純貸出(+)/純借入(-)									
W11	W12	T20	F19	G20	H22	W12	T21	T22	T23	T24	T25
		=F19 +G20 +H22 +T3	=F1 +F14 +F18 -F15 -F16 -F17	=G1 +G15 +G19 -G16 -G17 -G18	=H1 +H17 +H21 -H18 -H19 -H20	=T20					
6.2	6.3	3.4				7.2	1.11	1.12	4.1	4.3	5.5
		4.2				4.2	5.1	5.6	7.3	7.1	6.1
0.2	0.0	13.2	7.9	-18.9	23.4	-13.2	45.2	35.6	16.8	3.7	-13.3
0.2	0.0	10.2	-5.3	-22.2	34.9	-10.2	46.0	39.5	17.8	7.6	-10.4
0.5	0.1	7.1	8.4	-25.8	22.5	-7.1	49.8	47.6	16.1	9.0	-7.5
0.7	0.2	11.1	0.6	-18.9	28.9	-11.1	56.3	50.7	-1.4	-12.5	-11.6
2.1	0.2	13.1	28.9	-53.6	38.4	-13.1	55.6	46.0	1.2	-11.8	-15.0
2.0	0.1	11.1	16.7	-35.4	32.1	-11.1	51.7	43.6	-7.8	-18.8	-13.0
1.1	0.1	13.1	22.9	-38.7	30.0	-13.1	56.0	48.4	14.7	1.6	-14.1
0.5	0.1	10.1	18.2	-32.6	22.6	-10.1	53.5	50.0	12.1	2.0	-10.5
0.5	0.1	13.3	43.3	-38.2	9.0	-13.3	56.9	49.9	10.0	-3.2	-13.7
0.5	0.0	15.7	39.0	-38.7	16.7	-15.7	60.0	51.3	26.4	10.8	-16.1
0.6	0.0	19.2	42.6	-27.7	5.5	-19.2	67.6	57.0	48.2	29.1	-19.7
0.6	0.1	18.2	36.1	-23.1	8.2	-18.2	73.4	65.5	41.1	22.9	-18.7
0.6	0.1	19.8	31.3	-15.7	6.3	-19.8	83.6	76.2	31.4	11.6	-20.3
0.6	0.1	24.5	29.5	-14.7	11.7	-24.5	93.0	82.9	54.1	29.6	-24.9
0.6	0.1	14.3	23.0	-21.5	14.1	-14.3	90.7	88.4	16.1	1.7	-14.9
0.6	0.1	13.1	37.4	-47.9	24.7	-13.1	61.3	58.6	1.9	-11.2	-13.6
0.5	0.1	18.9	48.8	-45.8	16.6	-18.9	75.2	67.9	39.3	20.3	-19.4
0.6	0.6	10.4	30.6	-44.7	24.6	-10.4	73.3	76.0	35.8	25.4	-10.4
0.6	0.5	4.7	36.1	-41.1	9.7	-4.7	72.0	79.6	27.8	23.1	-4.8
0.9	0.1	3.7	40.3	-38.5	2.0	-3.7	80.1	91.7	42.6	38.9	-4.5
0.3	0.0	3.8	28.6	-27.7	2.1	-3.8	90.1	102.8	40.3	36.5	-4.0
0.3	0.0	16.5	29.2	-18.6	4.2	-16.5	93.6	95.3	43.7	27.2	-16.7
							86.6	81.4			